

令和6年度(2024年度)

事業報告書

学校法人セムイ学園

I 法人の概要

1 建学の理念

「安心できる教育環境」を創り「学生の目線で解かり易く教える」のがセムイの建学の理念であり、教育の原則です。

セムイ「施無畏」とは、人間の抱く畏れ（おそれ）を無くすという意味で、セムイという言葉の中に「将来に不安を抱かないように確実に教育します」という教職員の熱い志が込められています。さらに、学生が卒業した暁には、「患者様の抱いている畏れを取り除く」という医療人としての心構えもセムイの中に隠されています。

2 沿革

昭和 51 年	東海歯科技工士専門学校設立(歯科技工士科)
昭和 53 年	東海歯科技工士専門学校(歯科技工専攻科)増設
平成 4 年	東海医療工学専門学校設立(臨床工学科、医療システム科)
平成 9 年	東海医療工学専門学校(視能訓練科[3 年課程]、救急救命科)増設
平成 14 年	東海医療福祉専門学校設立(社会福祉科、精神保健福祉科、言語聴覚科[昼夜課程])
平成 15 年	東海医療福祉専門学校(言語聴覚科[昼間課程])増設
平成 16 年	東海医療工学専門学校(視能訓練科[1 年課程])増設 東海医療福祉専門学校(社会福祉科[昼間課程]、精神保健福祉科[昼間課程])増設
平成 19 年	東海医療科学専門学校(理学療法科、作業療法科、柔道整復科)を開設 東海医療工学専門学校から(臨床工学科、視能訓練科)を移設
平成 20 年	東海医療福祉専門学校をみよし市に移転 東海医療福祉専門学校(社会福祉科、精神保健福祉科[通信課程])増設 言語聴覚科を東海医療科学専門学校に移設
平成 22 年	東海医療科学専門学校(臨床工学科[1 年課程])増設
平成 29 年	社会福祉科(通信課程)、精神保健福祉科(通信課程)を東海医療科学専門学校に移設
平成 30 年	社会福祉科(昼間課程)を東海医療科学専門学校に移設 東海医療福祉専門学校は平成 30 年 3 月をもって閉校
平成 31 年	東海医療科学専門学校(看護科)増設

- 3 法人所在地 学校法人セムイ学園
名古屋市中村区名駅南2-7-2
Tel 052-551-1233 FAX 052-561-4567

4 設置する学校 (令和7年6月4日現在)

東海歯科医療専門学校

創 立 1976年4月14日
学校長 松永 安紀子
学 科 歯科技工士科、歯科技工専攻科
課 程 医療専門課程
所在地 〒465-0032 愛知県名古屋市名東区藤が丘 158

東海医療工学専門学校

創 立 1992年4月1日
学校長 小足 有紀
学 科 救急救命科
課 程 医療専門課程
所在地 〒470-0203 愛知県みよし市三好丘旭 3-1-3

東海医療科学専門学校

創 立 2007年3月16日
学校長 横井 英行
学 科 臨床工学科、言語聴覚科、理学療法科、作業療法科、柔道整復科
看護科、社会福祉科(昼間課程)
別科：社会福祉科(通信課程)、精神保健福祉科(通信課程)
課 程 医療専門課程、教育・社会福祉専門課程
所在地 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南 2-7-2

5 役員等

理 事 6名(うち理事長1名)
監 事 2名
評議員 7名

II 理事会・評議員会の開催

- ① 令和6年 5月 29日 第1回 理事会・評議員会
② 令和6年 8月 28日 第2回 理事会・評議員会
③ 令和6年 10月 3日 臨時理事会・評議員会
④ 令和6年 11月 6日 第3回 理事会・評議員会
⑤ 令和7年 1月 15日 臨 時 理事会・評議員会
⑥ 令和7年 3月 19日 第4回 理事会・評議員会

Ⅲ 事業の概要

1. 施設整備事業

学校施設設備等環境改善事業

- (1) 東海医療科学専門学校 空調機・換気設備更新工事
情報通信ネットワーク更新工事
- (2) 東海歯科工学専門学校 学生用女子トイレ改修工事

2. 各校の会議、委員会の開催

東海医療科学専門学校

会議名	開催日
第1回 教育課程編成委員会	令和6年6月8日
第2回 教育課程編成委員会	令和6年12月7日
学校関係者評価委員会	令和6年9月7日

東海歯科医療専門学校

会議名	開催日
第1回 教育課程編成委員会	令和6年6月13日
第2回 教育課程編成委員会	令和7年2月6日
学校関係者評価委員会	令和6年9月27日

東海医療工学専門学校

会議名	開催日
第1回 教育課程編成委員会	令和6年11月25日
第2回 教育課程編成委員会	令和7年3月25日
学校関係者評価委員会	令和6年10月10日

事業活動収支計算書

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

学校法人 セムイ学園
(単位 円)

事業活動収入の部	科	目	予	算	決	算	差	異	
	学生生徒等納付金	(	1,015,510,000)	(	1,015,597,500)	(△	87,500)		
	授業料		586,840,000		586,927,500	△	87,500		
	入学金		63,350,000		63,350,000		0		
	実験実習費		198,345,000		198,345,000		0		
	施設設備費		166,975,000		166,975,000		0		
	手数料	(	14,401,000)	(	13,157,500)	(	1,243,500)		
	入学検定料		8,710,000		7,935,000		775,000		
	試験料		4,560,000		4,346,000		214,000		
	証明手数料		620,000		601,500		18,500		
	その他の手数料		511,000		275,000		236,000		
	寄付金	(	485,000)	(	485,000)	(	0)		
	特別寄付金		265,000		265,000		0		
	一般寄付金		220,000		220,000		0		
	経常費等補助金	(	67,626,208)	(	68,223,508)	(△	597,300)		
	地方公共団体補助金		67,626,208		68,223,508	△	597,300		
	愛知県 経常費補助金		13,247,008		13,877,008	△	630,000		
	愛知県 看護運営補助金		18,145,000		18,145,000		0		
	愛知県 修学支援補助金		35,534,200		35,501,500		32,700		
	愛知県 その他補助金		700,000		700,000		0		
	付随事業収入	(	17,435,000)	(	16,929,760)	(	505,240)		
	付属事業収入		1,500,000		857,000		643,000		
	受託事業収入		15,935,000		15,908,750		26,250		
	医療事業収入		0		164,010	△	164,010		
	雑収入	(	1,277,900)	(	1,430,133)	(△	152,233)		
	施設設備利用料		347,900		340,800		7,100		
	雑収入		930,000		1,089,333	△	159,333		
	教育活動収入計	(	1,116,735,108)	(	1,115,823,401)	(	911,707)		
	教育活動収支	科	目	予	算	決	算	差	異
		人件費	(	722,851,861)	(	697,576,245)	(	25,275,616)	
		教員人件費		478,970,000		476,385,089		2,584,911	
		職員人件費		207,940,000		207,912,527		27,473	
		役員報酬		800,000		680,000		120,000	
退職金			22,701,342		158,110		22,543,232		
退職給与引当金繰入額			12,440,519		12,440,519		0		
教育管理経費		(	426,047,200)	(	405,586,036)	(	20,461,164)		
実習用教材費			57,790,000		56,897,392		892,608		
消耗品費			22,375,000		17,632,168		4,742,832		
通信運搬費			13,290,000		12,700,501		589,499		
広告費			60,850,000		55,276,071		5,573,929		
光熱水費			21,700,000		20,838,643		861,357		
修繕費			33,590,000		31,985,822		1,604,178		
旅費交通費			9,170,000		8,816,852		353,148		
賃借料			9,090,000		8,927,410		162,590		
渉外費			5,700,000		5,154,733		545,267		
福利厚生費			2,150,000		1,954,303		195,697		
車輛経費			1,695,600		1,653,630		41,970		
駐車場代			5,054,600		5,023,100		31,500		
研修費			1,300,000		950,099		349,901		
委託費			43,550,000		42,293,151		1,256,849		
新聞雑誌教材費			3,580,000		3,359,581		220,419		
保険料			434,000		400,577		33,423		
保健衛生費			180,000		161,273		18,727		
奨学金			68,000,000		65,628,075		2,371,925		
租税公課			1,002,000		830,485		171,515		
減価償却額			55,526,000		55,348,209		177,791		
報酬手数料			7,700,000		7,523,302		176,698		
雑費			2,320,000		2,230,659		89,341		
徴収不能額等		(	0)	(	0)	(	0)		
教育活動支出計		(	1,148,899,061)	(	1,103,162,281)	(	45,736,780)		
教育活動収支差額		(△	32,163,953)	(	12,661,120)	(△	44,825,073)		

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(5,000,000)	(5,043,151)	(△ 43,151)
	その他の受取利息・配当金	5,000,000	5,043,151	△ 43,151
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	(5,000,000)	(5,043,151)	(△ 43,151)
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収支差額	(5,000,000)	(5,043,151)	(△ 43,151)
経常収支差額		(△ 27,163,953)	(17,704,271)	(△ 44,868,224)
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(0)	(1,186,000)	(△ 1,186,000)
	施設設備補助金	0	1,186,000	△ 1,186,000
	特別収入計	(0)	(1,186,000)	(△ 1,186,000)
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産 処分 差額	(96,000)	(94,646)	(1,354)
	機器備品 除去 差額	2,000	1,081	919
	図 書 除去 差額	94,000	93,565	435
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	(96,000)	(94,646)	(1,354)
	特別収支差額	(△ 96,000)	(1,091,354)	(△ 1,187,354)
		(9,152,000)		
	[予 備 費]	(25,848,000)		(25,848,000)
	基本金組入前当年度収支差額	(△ 53,107,953)	(18,795,625)	(△ 71,903,578)
	基本金組入額合計	(△ 22,800,000)	(△ 10,847,501)	(△ 11,952,499)
	当年度収支差額	(△ 75,907,953)	(7,948,124)	(△ 83,856,077)
	前年度繰越収支差額	(△ 1,064,110,371)	(△ 1,001,771,597)	(△ 62,338,774)
	基本金取崩額	(0)	(26,251,064)	(△ 26,251,064)
	翌年度繰越収支差額	(△ 1,140,018,324)	(△ 967,572,409)	(△ 172,445,915)
(参考)				
	事業活動収入計	(1,121,735,108)	(1,122,052,552)	(△ 317,444)
	事業活動支出計	(1,174,843,061)	(1,103,256,927)	(71,586,134)

貸借対照表

令和7年 3月31日

学校法人 セムイ学園
(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	(1,993,581,499)	(1,918,549,287)	(75,032,212)	
有形 固定 資産	(1,704,647,727)	(1,766,140,287)	(△ 61,492,560)	
土 地	836,140,127	850,809,837	△ 14,669,710	
建 物	739,624,750	784,495,207	△ 44,870,457	
構 築 物	5,103,192	5,930,389	△ 827,197	
教育研究用機器備品	62,091,762	65,610,973	△ 3,519,211	
管理用機器備品	10,980,559	8,511,096	2,469,463	
図 書	50,707,337	50,782,785	△ 75,448	
特 定 資 産	(0)	(0)	(0)	
その他の固定資産	(288,933,772)	(152,409,000)	(136,524,772)	
施 設 利 用 権	800,000	800,000	0	
有 価 証 券	259,800,000	151,000,000	108,800,000	
収益事業元入金	27,747,772	0	27,747,772	
保 証 金	586,000	609,000	△ 23,000	
流動資産	(1,084,071,340)	(1,211,474,845)	(△ 127,403,505)	
現 金 預 金	1,040,933,684	1,164,789,983	△ 123,856,299	
未 収 入 金	36,331,448	38,258,972	△ 1,927,524	
貯 蔵 品	386,864	212,645	174,219	
前 払 金	6,419,344	8,213,245	△ 1,793,901	
資産の部合計	(3,077,652,839)	(3,130,024,132)	(△ 52,371,293)	
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	(180,055,980)	(190,144,693)	(△ 10,088,713)	
退職給与引当金	180,055,980	190,144,693	△ 10,088,713	
流動負債	(867,812,960)	(928,891,165)	(△ 61,078,205)	
未 払 金	68,386,291	56,659,018	11,727,273	
前 受 金	788,506,100	850,957,700	△ 62,451,600	
預 り 金	10,920,569	21,274,447	△ 10,353,878	
負債の部合計	(1,047,868,940)	(1,119,035,858)	(△ 71,166,918)	
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	(2,997,356,308)	(3,012,759,871)	(△ 15,403,563)	
第1号 基本金	2,997,356,308	3,012,759,871	△ 15,403,563	
繰越収支差額	(△ 967,572,409)	(△ 1,001,771,597)	(34,199,188)	
翌年度繰越収支差額	△ 967,572,409	△ 1,001,771,597	34,199,188	
純資産の部合計	(2,029,783,899)	(2,010,988,274)	(18,795,625)	
負債及び純資産の部合計	(3,077,652,839)	(3,130,024,132)	(△ 52,371,293)	

財産目録 (令和7年3月31日現在)

資産	(単位 円)
科目	金額
1 基本財産	
土地	850,809,837
建物	750,177,506
構築物	7,095,329
教育研究用機器備品	62,091,762
管理用機器備品	11,343,219
図書	50,707,337
施設利用権	800,000
有価証券	259,800,000
保証金	586,000
計	1,993,410,990
2 運用資産	
現金預金	1,040,933,684
未収入金	36,331,448
貯蔵品	386,864
前払金	6,419,344
計	1,084,071,340
資産総額	3,077,482,330

負債	(単位 円)
科目	金額
1 固定負債	
長期借入金	0
退職給与引当金	180,055,980
計	180,055,980
2 流動負債	
未払金	68,386,291
前受金	788,506,100
預り金	10,920,569
短期借入金	0
1年以内償還予定学校債	0
計	867,812,960
負債総額	1,047,868,940

正味財産	2,029,613,390
------	---------------

令和7年5月14日

監 査 報 告 書

学校法人 セムイ学園
理事長 野村 斉史 殿

学校法人 セムイ学園

監 事

太田 俊夫

監 事

原 武之

私たちは、学校法人セムイ学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）及び学校法人の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部科学省令第15号、平成25年4月22日公布）に準拠しており、学校法人セムイ学園の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。